

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
期末残高を最終原価仕入法によって計上しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

2. 会計方針の変更

特にありません。

3. 担保に供している資産

特にありません。

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	2,000,000		2,000,000
建物	287,907,653	217,394,094	70,513,559
構築物	12,708,597	10,260,439	2,448,158
車両運搬具	898,000	880,037	17,963
器具及び備品	12,237,949	11,234,865	1,003,084

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末	債権の当期末残高
売掛金	1,483,810		1,483,810

6. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

特にありません。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

特にありません。

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

特にありません。

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

特にありません。

10. 関連当事者との取引の内容

特にありません。

11. 重要な後発事象

特にありません。

12. その他

特にありません。